

**「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現
に向けた提案・要望**

＜重点政策に関する提案・要望＞

**Ⅱ スマート社会の実現に向けた
提案・要望**

■ みんなで実感スマート社会

【内閣官房、総務省、厚生労働省】

県担当課：改革推進課、情報システム課
保健医療政策課

1 スマート技術を活用した自治体事務の高度化・効率化 【新規】

【総務省】

◆提案・要望

スマート技術を活用した自治体事務の高度化・効率化に当たって、先駆的な取組を行う自治体に負担が集中せず、また取組によって得られた成果を各自治体が共有するなどの連携が進むよう支援策を講ずること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 本県では、平成30年度より「スマート社会へのシフト」を目標に関連事業を展開しており、その一環として、AI等のスマート技術の導入により事務の高度化・効率化を進めている。
- ・ 令和元年度には「シフト」から「実現」に向けて、他都道府県に先駆けてスマート自治体への転換に取り組んでいる。県民からの問合せに自動応答するAIシステムの構築や、OCR（手書き文字等の自動データ化）、RPA（ソフトウェアロボットによる業務自動化）による業務の効率化を進めているところである。
- ・ 今後こうしたスマート化が全国の自治体で行われることが予想される。スマート技術の導入に際しては、導入効果を最大限に発揮するためにBPRによる業務手順の見直し等が必要であることから、相応の作業量が発生する。
- ・ 一方、スマート技術の導入は先駆的な取組であり、全国的に参考とすべき十分な事例や実績が蓄積されている状況にはない。
- ・ また、スマート技術の導入に際しては、委託等により専門的な知見を有する民間事業者の支援を受けることも想定されるが、それら民間事業者の人的リソースには限りがある。
- ・ 自治体共通の事務が相当程度存在すると思われる中で、各自治体が個別にスマート化に取り組むことは非効率であり、加えて民間事業者の人手不足を招けば自治体の調達活動に支障を及ぼす恐れがある。
- ・ このような状況下にあっては、各自治体は連携してスマート化に取り組み、その成果を共有するなどすることで、より効果的・効率的により多くのスマート化を進めることが望ましく、それを支援する仕組みが必要である。

2 ナショナルデータベース（NDB）の活用促進

【厚生労働省】

◆提案・要望

- (1) 都道府県がNDB（連結された介護DBを含む）の利用を希望する場合の申請書類を簡略化し、申請からデータ利用開始までの期間の短縮を図ること。
- (2) レセプト情報等第三者提供窓口の相談体制の充実を図ること。
- (3) 取得データの内容に応じて段階的なセキュリティ要件を設定し、レベルに応じたセキュリティ環境とすること。
- (4) 現在、ホームページで一般公開されているNDBオープンデータについて、要望に応じて公表する集計データの充実を図り、二次医療圏別の集計データも公表すること。
- (5) 都道府県が利用目的に応じた結果データを随時取得できるよう、情報セキュリティの確保や個人情報保護に配慮した上で、NDBデータのオンライン利用が可能となるようシステムの構築を図ること。

◆本県の現状・課題等

- ・ ナショナルデータベース（NDB）は「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療費適正化計画の作成・調査・分析に活用するため、電子化されたレセプト情報や特定健診等情報等のデータについて、匿名化処理を行った上でデータベース化したものである。
- ・ NDBデータの分析は、医療ビッグデータとして二次医療圏における患者の疾患や人数など、どの地域にどの程度の医療需要があるのかを具体的に把握することが可能となり、地域の課題を把握し、医療政策の方向性を検討する上で有用であると見込まれる。
- ・ しかし、現状では、都道府県がNDBの利用を希望する場合、個別に厚生労働省に利用申請を行う必要があり、申請時には具体的な集計イメージの添付など多岐にわたる申請書類が必要であり委託業者のサポートが不可欠である。
- ・ また、申請後に原則として厚生労働省の設置する有識者会議の審査を受ける必要があり、仮に審査で認められても提供までに半年程度を要する場合もある。
- ・ 提供されたデータは、施錠可能で入退室状況を管理している部屋でインターネットに接続しない端末での利用に限られるなど、その内容にかかわらず一律に環境要件が厳しく設定されており、専門の研究機関以外では、事実上利用困難となっている。
- ・ なお、平成28年度から、個別の政策や研究とは別に、典型的かつ一般的な観点からNDBデータを集計した「NDBオープンデータ」が、厚生労働省のホームページ上で公表されている。
- ・ しかし、このオープンデータは、公表される項目が限られており、二次医療圏別のデータはなく、都道府県単位の集計しかない。
- ・ 現状では、NDBデータの利用はハードルが高く、より簡便な形で利用可能となるよう運用を見直す必要がある。
- ・ また、今般の法改正により、都道府県はNDBと介護DBを連結したデータの提供が受けられることとなった。
- ・ NDBと介護DBを連結して解析することは、医療・介護施策の総合的な検討に資すると考えられることから、当該データの提供についても、今後簡便な方法で運用される必要がある。

◆参考

○NDB第三者提供依頼申出者の状況（承諾案件のみ）※平成23年度～平成29年度

依頼申出者	件数
大学・大学院	77件(49.0%)
厚生労働省	43件(27.4%)
研究開発独立行政法人等	10件(6.4%)
国所管の公益法人	8件(5.1%)
都道府県	7件(4.5%)
市区町村	5件(3.2%)
国の行政機関	4件(2.5%)
その他	3件(1.9%)
合計	157件(100.0%)

(厚生労働省資料 第1回医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議資料から)

3 社会保障・税番号制度への確実な対応

【内閣官房、総務省、厚生労働省】

◆提案・要望

- (1) 社会保障・税番号制度が国家的な社会基盤であることから、セキュリティ強化対策や今後の制度改正に伴うシステム改修について、地方公共団体の負担とならないよう十分な財政措置を講じること。
- (2) マイナンバーによる情報連携を行う業務においては、住民票関係情報から世帯構成員を把握できるようにするなど、添付書類を省略してもマイナンバーによる情報連携により必要な情報が取得できるよう、省庁間の調整も含めて国が責任をもって対応すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 番号制度の導入に当たり地方公共団体で必要となる情報システムの整備に係る経費については、概ね国庫補助金が手当てされた。
- ・ しかし、運用経費について一部普通地方交付税措置がなされるものの地方公共団体の負担は大きく、今後の制度変更や対象事務の増加によるシステム改修等に係る負担についても、明確な方向性が示されていない。
- ・ さらに、日本年金機構の個人情報流出事案を踏まえた総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」（平成27年12月25日）において、高レベルのセキュリティ対策が求められており、一部経費については国庫補助の対象とされているものの、実質的な地方公共団体の負担額が大きい。
- ・ マイナンバーによる情報連携で取得できる「住民票関係情報」だけでは世帯の構成員を把握することができない、居住地情報が取得できないなど、実務上添付書類の削減につながらない業務がある。

IoTによる産業の高度化支援

【経済産業省】

県担当課：化学保安課

1 IoT技術の導入による高圧ガス施設の保安高度化の推進

【経済産業省】

◆提案・要望

- (1) 民間事業所におけるIoT技術導入による高圧ガス施設の保安高度化を加速し、事業所の安全性と生産性を向上させるため、規制を合理化する措置を講じること。
- (2) 特に、中小規模の事業所にとってIoT技術導入のインセンティブとなる日常点検頻度の軽減や保安係員の選任数削減などの規制を合理化する措置を講じること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 高圧ガス施設の災害事故件数は、全国的に増加の傾向にある。主な事故の原因として、設備の老朽化や維持管理不良、誤操作・誤判断などがある。
- ・ こうした背景には、施設そのものの経年劣化に加え、高度な管理技術や知見を持った熟練技術者の退職による保安力の低下が考えられる。
- ・ その課題解決の一つとしてIoT技術の活用が挙げられる。IoT技術で設備の稼働データを日常的に蓄積し、データを解析することで異常状態の予兆を早期に検知でき、事故を未然に防止することが可能となる。
- ・ 国は、IoT技術等を活用した自主保安の高度化に取り組んでいる事業所を「スーパー認定事業所」として、保安検査期間を最大で現行の8倍に延長するなどの規制の合理化を行った。
- ・ 保安検査期間の延長は、連続運転を行う大規模な石油・石化プラント等の事業所にはメリットが大きいため、IoT導入のインセンティブが働くものと考えられる。しかし、中小規模の事業所は、認定のハードルが高いうえ、付与されるメリットが必ずしも魅力的とは言えないことから、IoT技術の導入には消極的である。
- ・ 本県には約2,600社の中小規模の事業所があるが、ほとんどがIoT技術を導入していない。
IoT技術の導入は、事故の未然防止に有効に働くことに加え、設備の適正かつ効率的な維持管理にも効果的であることから、中小規模の事業所に対してもIoT技術導入を促進していく必要があり、導入されたIoT技術で補完される部分について規制の合理化を行うことが、導入加速に繋がるものと考えられる。

◆参考

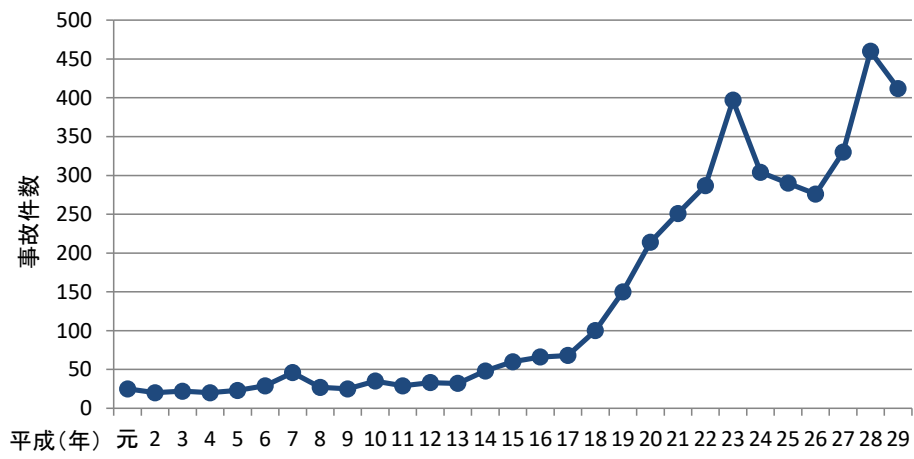


図 高圧ガス災害事故件数の推移 (全国)

